

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立桜町高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 総務主任兼務＝事務局長、総務部員4名 計5名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭（教務担当）、主幹教諭（生活指導担当）、主幹教諭（進路指導担当）、主任教諭（総務担当）、主任教諭（1学年担当）、主任教諭（2学年担当）、主任教諭（3学年担当） 計10名
- (4) 協議委員の構成
PTA会長、元PTA本部役員、同窓会長、学校医、近隣中学校長、近隣自治会代表2名、近隣商店街関係者1名、近隣警察署代表、近隣消防署代表、学術関係者（大学教授） 計11名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年6月27日（金）内部委員10名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出、令和6年度学校経営報告、令和7年度学校経営計画、本校の現状と課題の説明、防災教育の計画、意見交換
 - 第2回 令和7年11月28日（金）内部委員10名、協議委員8名
上半期学校経営及び教育活動に関する報告、避難訓練の反省、学校評価の内容検討
 - 第3回 令和8年2月27日（金）内部委員10名、協議委員9名
学校経営の報告、これまでの教育活動に関する報告、学校評価の報告、学校運営に関する協議、提言、今年度のまとめと来年度への課題
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和7年11月28日（金）内部委員5名、協議委員2名
学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察、内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和8年2月27日（金）内部委員5名、協議委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、評価報告書（原案）の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」、「学校の意欲」及び「学校の実践」の観点で学校経営計画に基づき評価する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

・12月 全校生徒	対象：880人	回収：852人	回収率：96.8%
・12月 保護者全員	対象：880人	回収：395人	回収率：44.9%
・12月 教職員	対象：48人	回収：48人	回収率：100%
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、家庭学習、生活指導、進路指導、部活動・学校行事、国際教育、デジタル技術の活用、健康安全指導など
- (4) 評価結果の概要
生徒は、行事・部活動についての肯定的な意見が9割を超えていたことから、充実した活動ができていたと読み取れる。保護者の回答については、前年度同様、すべての設問で「わからない」の回答が多かった。今後は、保護者コミュニケーションシステム及びホームページ等を活用して、積極的な情報発信を継続することや、授業公開の改善、行事等の参観をとおして、学校の取り組みや生徒の活動の様子を見ていただく機会を増やす。
教員の回答については、ライフ・ワーク・バランスの取り組みについて、否定的な意見が増加した。これは構造的課題であり、業務の見える化と分担最適化が不可欠である。
- (5) 評価結果の分析・考察

① 生徒

在校生全体でみると、Q5(行事・部活動)は本校の強みであり、生徒の主体性と成功体験の蓄積がみられる。一方で、Q13(家庭学習)については平均2時間の学習時間が確保できていない生徒が多くみられる。

② 保護者

今年度は、学年通信や進路通信を発行したり、保護者コミュニケーションシステムを活用したりと、積極的に情報発信を行ったが、例年と同じく「わからない」と回答した保護者が多かったことから、本校の取り組みが保護者へ十分に伝わっていないことが読み取れる。特に、Q6(国際理解)・Q7(地域連携)・Q12(ICT 活用)は、情報共有の機会が少ないため、評価が下がりやすい。また、Q13(働き方改革)については、今年度主語を変えた(「国や都は」→「本校は」)ことから、「わからない」の回答が倍増した。

③ 教職員

各分掌が核となり、学校運営の改善に取り組むことで、教員全体の肯定的な意見が増えることが明らかになった。Q10(ライフ・ワーク・バランス)についての肯定的な意見が少ないことから、業務内容の精査を行うとともに偏りをなくす工夫が必要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

保護者の「わからない」の回答が多いことから、高校の教育活動に対する保護者の関心が薄いのではないかと分析された。引き続き保護者コミュニケーションシステム等を活用し、学校の教育活動を周知する必要がある。また、学年ごとに発行する学年だより等の頻度を高めることや、部活動の保護者会をすべての部活動において定期的に開催することが求められる。さらに、保護者会の実施の改善について、令和8年度からは保護者と教員が対面で話す機会を増やす目的で、全学年クラス懇談会を実施する。その際、授業は短縮時程とする。

また、生徒の家庭学習時間に関して肯定的な意見が少なかったことから、生徒に家庭学習の習慣が十分に身につけていないことを懸念する声が上がった。また、何を「学習」と捉えているかも個人差があり、読書活動も一つの学習の形態であることから、生徒に読書をすすめる働きかけをすることも現状を打開する一つのきっかけになるのではないかと、という意見もあった。

地域連携については、文化祭や地域のお祭りへの参加やボランティア活動をとおして、地元商店街との良好な関係を築けていることを評価された。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

生徒だけではなく保護者との情報共有について、今まで以上に工夫が必要である。学校の取り組みを保護者に理解してもらえよう、学校側がホームページや保護者コミュニケーションシステム等を活用して積極的に保護者へ情報を発信し、それが確実に保護者に届くような環境を整備する必要がある。一方でデジタル上の情報は記憶に残らずに流れてしまうという意見もあった。ペーパーレスの取り組みを行っているものの、デジタルとあわせて、紙での周知方法も見直す必要もある。生徒の家庭学習の習慣付けは、学校だけでなく家庭にも応分の努力が求められている。学校として十分に対応しきれていない面もあり、双方の努力を継続し改善に繋げる必要がある。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

桜町高校の伝統を維持しつつも、生徒を取り巻く環境の変化に適応した、新しい桜町高校の在り方を模索する必要がある。まずは学校行事を中心とした生徒の内面の成長を図る取り組みをさらに充実させる。また、北京匯文中学校との定期的な国際交流を継続していくとともに、交流の成果を生徒や教職員、保護者に向けて積極的に発信する。また、3年間を見据えた系統的な進路指導の充実が必要である。

(2) 学習指導

家庭学習習慣の確立を図るため、授業規律の徹底に加え、家庭学習の習慣化に結び付ける学習活動をさらに推進する。また、タブレットを活用した授業展開や探究活動を工夫することで、デジタル社会を生き抜く力を涵養する。

(3) 特別活動

今後とも、体育祭・文化祭の他、日常から学校・学年行事を自ら主体的に取り組ませるように指導する。また、部活動の活性化を図り、加入をさらに促進させることで充実した高校生活をおくる基盤整備を行う。

(4) 生活指導

遅刻指導・頭髪指導をとおして、生徒に規範意識を植え付け、自らを律する態度を育成する。生活指導部がリーダーシップをとり、統一した生活指導方針のもとで教員が一丸となって取り組む。また、防災教育に関しては地域や消防署、警察署と連携し、効果的な訓練や防災講話を繰り返し実

施する。

(5) 進路指導

生徒の進路希望を実現させるため、個に応じた指導を充実させるとともに、計画的な進路指導を進路指導部のリーダーシップのもとで行うことで、系統的な指導を全学年通じて継続していく。また、4年制大学については、総合型選抜対策として、論文や面接の丁寧な個別指導を実施するとともに、大学入試を意識した学習の充実を図り、一般受験合格者の増加を維持する。

(6) 健康・安全

保健室利用状況の改善を図るとともに、スクールカウンセラーの積極的利用を推進する。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 回答数 7名/11名中

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
2	5	2				2

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

本年度は、いずれの会議にも参加はなかった。

8 その他

生徒、保護者及び教職員すべての回答を Forms で回収した。保護者への周知は、保護者コミュニケーションシステム (Classi) を活用した。ペーパーレスにしたことによる回答率への大きな影響はなかったことから、今後もこの形での学校評価アンケートを継続する。ただし、保護者の回答率が過半数に達していないことは見過ごせない問題であり、来年度はリマインダーを送るなど回答率を上げる働きかけを積極的に行う必要がある。

以上